

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ビーエスピー

コード番号 3800 URL <http://www.bsp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 竹藤 浩樹

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長

(氏名) 井上 貢

TEL 03-5463-6381

定時株主総会開催予定日 平成23年6月16日

配当支払開始予定日

平成23年6月17日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,537	1.1	706	3.8	727	△0.4	412	98.6
22年3月期	3,497	△7.6	680	16.6	730	14.5	207	△41.0

(注)包括利益 23年3月期 384百万円 (76.0%) 22年3月期 218百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	101.89	—	6.6	10.1	20.0
22年3月期	50.03	—	3.3	10.2	19.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,179	6,201	86.4	1,568.42
22年3月期	7,257	6,262	86.3	1,507.61

(参考) 自己資本 23年3月期 6,201百万円 22年3月期 6,262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	537	△278	△449	4,472
22年3月期	1,211	767	△295	4,665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	232	111.9	3.7
23年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	223	55.0	3.6
24年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	3.0	550	9.9	565	9.2	330	11.5	83.46
通期	3,650	3.2	730	3.4	750	3.2	440	6.8	111.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	4,250,000 株	22年3月期	4,250,000 株
23年3月期	296,048 株	22年3月期	95,958 株
23年3月期	4,051,573 株	22年3月期	4,154,088 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,187	△2.2	699	1.4	728	△2.7	415	56.3
22年3月期	3,258	△3.2	689	△0.8	747	△2.1	265	14.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	102.56		—	
22年3月期	64.01		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	7,179		6,241		86.9	1,578.66		
22年3月期	7,256		6,297		86.8	1,516.07		

(参考) 自己資本 23年3月期 6,241百万円 22年3月期 6,297百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,790	1.1	540	9.4	560	8.7	325	10.3	82.20
通期	3,216	0.9	700	0.1	730	0.3	425	2.4	107.49

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想数値は、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の内外の経済情勢、事業運営における状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的风险等さまざまな要因によって、実際の業績は予想数値と大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
5. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〔当期の経営成績〕

平成23年3月期の連結業績の概要

(単位：百万円)

	平成23年3月期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成22年3月期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減率 (%)
売上高	3,537	3,497	1.1
プロダクト事業	3,188	3,263	△2.3
ソリューション事業	348	233	49.3
営業利益	706	680	3.8
経常利益	727	730	△0.4
当期純利益	412	207	98.6
1株当たり当期純利益	101円89銭	50円03銭	103.7

(注) 記載金額は単位未満を切捨て表示しております。

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで、以下、当期）におけるわが国経済は、前半は中国をはじめとするアジア新興国の経済成長と企業収益の改善、政府の景気対策等を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、後半は景気対策の一巡に加え、円高による輸出鈍化も重なるなか、年度末の3月に発生した東日本大震災によって、先行きに不安を抱えることとなりました。

情報サービス産業においては、企業のIT投資は徐々に回復し、業務効率化やコスト削減に加え、ITを活用した業績拡大、競争力強化、サービス品質の向上等を目的とする新たなIT投資も着実に立ち上がってきましたが、投資効果に対する企業の慎重な姿勢は変わらず、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のなか、当社グループは多様化、複雑化する顧客ニーズに応じた組織的な営業活動に取り組むとともに、重点領域であるITサービス、運用自動化、帳票の主力製品およびサービスの拡販に努めました。また、下期以降は業種横断的に新規顧客の開拓にも意欲的に取り組みました。

海外においては、日本国内の製造業で豊富な実績をもつ日系IT企業の中国向けクラウド対応型生産管理システムの基盤システムに主力製品「A-AUTO（エーオート）」が採用されたほか、中国有数のITサービス企業デジタルチャイナ社と販売提携を締結するなど中国での販売活動を一段と強化するとともに、BSP上海における開発体制の強化にも取り組みました。

また、顧客の課題解決に直結する運用コンサルティングやソリューション提案による受注活動を推し進めました。

この結果、売上高については、プロダクト事業とソリューション事業の売上構成の変化はあったものの、ほぼ計画通りの水準を確保し35億37百万円（前期比1.1%増）となりました。

利益については、ソリューション事業売上の伸長によって売上原価が増加したものの、主力製品における保守の内製化等による開発外注費の削減および全社的な業務の合理化等による販管費の低減に努めた結果、営業利益は7億6百万円（同3.8%増）となり、経常利益は受取配当金等の減少によって7億27百万円（同0.4%減）となりました。

当期純利益については、特別損失の大幅な減少（前期は有価証券評価損1億71百万円を計上）により、4億12百万円（同98.6%増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は101円89銭（前期は50円03銭）となりました。

＜プロダクト事業＞

当期のプロダクト事業売上は、31億88百万円（前期比2.3%減）となり、売上高構成比は90.1%（前期は93.3%）となりました。また、プロダクト事業のセグメント利益は7億77百万円（同18.5%増）となりました。

オープン系プロダクトについては、ITサービスマネジメントツール「LMIS（エルミス）」や運用自動化ツール「A-AUTO（エーオート）」をはじめとする主力製品の拡販に努めました。

また、有力なパートナー企業との提携による販売チャネルの拡充、新たなニーズの掘り起しを図ると同時に、ホームページも活用した新規案件の獲得に取り組みました。

しかしながら、顧客のIT投資効果に対する厳しい姿勢を背景に受注競争が激化し、運用設計やシステム移行等の役務サービスは伸長したものの、オープン系プロダクトの売上は年間を通じて低調に推移しました。

一方、メインフレーム系プロダクトについては、製販一体となった専任チームによる戦略的な営業活動が奏功し、金融機関等の大型案件を受注し売上が増加しました。

なお、安定的なストック収入である、製品導入後のサポート業務による保守サービス売上は計画通りに推移しました。

＜ソリューション事業＞

当期のソリューション事業売上は、3億48百万円（前期比49.3%増）となり、売上高構成比は9.9%（前期は6.7%）となりました。また、ソリューション事業のセグメント損失は前年同期から大幅に改善し56百万円（前期は1億4百万円の損失）となりました。

ソリューション事業においても、顧客の慎重な投資姿勢や予算の抑制等を背景に、新規案件は鈍化傾向にありますが、当社グループの豊富な実績に加えて運用現場に精通したコンサルタントによる改善提案等が評価され、受注、売上ともに増加しました。

特に、大手金融機関における常駐型の運用設計支援などのプロフェッショナルサービス、メインフレームの大規模マイグレーション案件および移行支援サービス等が伸長し売上が牽引しました。

なお、当期末のソリューション事業の受注残は1億30百万円（前期比113.7%増）と大幅に増加しました。

＜研究開発費について＞

当期における研究開発活動は、運用自動化、帳票およびITサービスの3領域における主力製品の機能改善および品質強化とともに、クラウド環境に対応したITサービスマネジメントツール「LMIS（エルミス）」の新サービス「LMIS on cloud（エルミス・オン・クラウド）」の企画開発に取り組み、平成23年4月に発売いたしました。

また、中国市場向けに主力製品の英語版および中国語版の製品開発を進めたほか、BSPならではのユニークな製品の企画開発等を目的に、平成23年3月に「BSP上海西安R&Dセンター」（BSP上海の支店）を新設し、グループの開発力強化にも注力しましたが、当期の研究開発費は2億11百万円（前期比11.6%減）となり、対連結売上高比率は6.0%（前期は6.8%）にとどまりました。

〔次期の見通し〕

次期については、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断、電力不足による生産減、消費マインドの冷え込みによる個人消費の下振れ等、震災による国内経済に与えるさまざまな影響が懸念され、今後の情勢を見極めることが難しい状況となっております。

こうしたなか、情報サービス業界においても、BCP（事業継続計画）強化のための追加投資等も想定されますが、企業のIT投資の本格的な回復には、さらに時間を要するものと見込まれ、投資効果に対する慎重な企業姿勢とともに、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような厳しい見通しではありますが、当社グループはITシステム運用のプロフェッショナルとして「クラウド時代に求められる、ITシステム運用のあるべき姿」を追求し、顧客の経営革新や課題解決に資する、ユニークな製品やサービスの提供に努めてまいります。

当社は、次期へ向けて、平成23年4月21日付けで顧客ニーズの変化およびクラウドコンピューティング等の技術変化に対応したスピーディな事業展開を目的に、サポート機能と開発機能を統合して「プロダクト事業本部」を新設し、同本部内に事業領域別に製販一体型組織として「運用オートメーション部」、「帳票システム部」および「IT サービスマネジメント部」を設置しました。

今後は、多様化する顧客ニーズと、当社が有する業務ノウハウを迅速に開発に反映させ、組織内の情報流通および意思決定のスピードを早めると同時に、領域ごとの特性や製品のライフサイクルに応じた販売戦略を通じて、受注拡大を図ってまいります。

また、ITサービスマネジメントツールの新サービス「LMIS on cloud（エルミス・オン・クラウド）」をはじめとする主力製品群のクラウド対応および機能向上に努めてまいります。

ソリューション事業においては、引き続き、顧客の運用カイゼン（改善）やコスト削減を実現する付加価値の高い提案活動に取り組むとともに、ITサービスによるビジネスへの直接貢献を推進する新たなコンセプト「SMO（サービス・マネジメント・オフィス）」による戦略的なサービス提案にも注力し、持続的な受注拡大を図ってまいります。

さらに、海外事業では、軌道に乗りつつある中国市場での販売強化へ向けて、販売チャネルの整備およびマーケティング活動を推進するとともに、新設したBSP上海西安R&Dセンターにおける新製品の開発を本格化し、成長市場である中国での事業展開を拡充してまいります。

平成24年3月期の業績見通しについては、以下のとおり予想しております。

平成24年3月期の連結業績予想

第2四半期累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

売上高	2,000百万円	（前期比 3.0%増）
営業利益	550百万円	（前期比 9.9%増）
経常利益	565百万円	（前期比 9.2%増）
四半期純利益	330百万円	（前期比 11.5%増）
1株当たり四半期純利益	83円46銭	（前期比 11.7%増）

通期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

売上高	3,650百万円	（前期比 3.2%増）
営業利益	730百万円	（前期比 3.4%増）
経常利益	750百万円	（前期比 3.2%増）
当期純利益	440百万円	（前期比 6.8%増）
1株当たり当期純利益	111円28銭	（前期比 9.2%増）

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況**

当期末における総資産は、前期末と比較して77百万円減少し71億79百万円となりました。これは主に、長期預金が2億円増加した一方で、現金及び預金が1億93百万円、ソフトウェアが77百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は、前期末と比較して16百万円減少し9億77百万円となりました。これは主に、未払法人税等が19百万円増加した一方で、保守サービス引当金が19百万円、買掛金が16百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前期末と比較して61百万円減少し62億1百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上により4億12百万円増加した一方で、配当金の支払いにより2億29百万円、自己株式の取得により2億16百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円減少したことによるものです。

この結果、当期末の自己資本比率は86.4%（前期末は86.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金）は前期末と比較して1億93百万円減少（前年同期は16億84百万円の増加）し、44億72百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は5億37百万円（前期比55.6%減）となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上7億21百万円（同30.8%増）および減価償却費1億44百万円（同34.6%減）、主な資金減少要因は法人税等の支払額2億65百万円（前期は法人税等の還付額（純額）1億40百万円）および売上債権の増加88百万円（前期は3百万円の増加）です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は2億78百万円（前期は7億67百万円の増加）となりました。支出の主な内容は定期預金の預入支出（純額）2億円（前年同期は払戻収入（純額）9億30百万円）、無形固定資産の取得支出45百万円（前期比55.1%減）および投資有価証券の取得による支出25百万円（同61.5%減）です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は4億49百万円（前期比52.2%増）となりました。支出の主な内容は、配当金の支払額2億29百万円（同22.3%減）および自己株式の取得による支出2億18百万円（前期は5万4千円の支出）です。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	85.3	87.8	89.9	86.3	86.4
時価ベースの自己資本比率(%)	107.8	58.3	46.2	63.6	59.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

（注1）キャッシュ・フロー関連指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注2）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注3）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注4）該当する算出数値がない場合には「—」で表記しております。

（注5）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とし、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な観点から企業価値の増大に努めるとともに、株主の皆さまへ長期にわたって安定的な利益還元を行うことを経営の重要課題と認識しております。

配当による利益還元については、将来の成長に必要な投資、健全な財務体質の維持向上に充てる内部留保の水準等を総合的に考慮したうえで、連結配当性向30%以上を目処として年間配当額を決定し、中間および期末配当を継続して実施することを、上場以来の基本方針としております。

また、株価の動向や経営環境変化への対応、資本効率の向上および配当を補完する株主の皆さまへの利益還元策の1つとして、自己株式の取得等についても適宜検討のうえ実施してまいります。

なお、当期においては平成22年8月10日開催の取締役会決議に基づき、20万株（取得価額の総額2億16百万円）の自己株式を取得いたしました。

①当期の配当金について

当期の期末配当金につきましては、予定通り1株当たり28円00銭、年間配当金は1株当たり56円00銭といたしました。この結果、当期の配当性向は55.0%となります。

②次期の配当金について

次期の配当金につきましては、1株当たり年間56円00銭（うち中間配当28円00銭）を予定しており、配当性向は51.7%を見込んでおります。

(ご参考) 1株当たり配当額および連結配当性向の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
1株当たり配当額	55円00銭	56円00銭	56円00銭	71円00銭	56円00銭	56円00銭
（うち中間配当額）	—	(28円00銭)	(28円00銭)	(28円00銭)	(28円00銭)	(28円00銭)
連結配当性向	31.1%	41.8%	37.1%	85.0%	111.9%	55.0%

(注1) 平成19年3月期より中間配当を実施しております。

(注2) 平成21年3月期の配当額には創立15周年の記念配当（1株当り15円00銭）を含んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項であっても投資判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、本決算短信発表日（平成23年5月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

①特定領域向け製品への依存度が高いこと

当期において、運用自動化関連製品の売上高は3億9百万円でプロダクト販売の50.0%を占めており、帳票関連製品の売上高は2億38百万円で同38.6%を占めており、これら特定領域向けの製品への依存度が高くなっております。

当社グループの製品の機能は、運用自動化や帳票等の機能に限られておりますが、大手メーカーの中にはシステム稼働やパフォーマンス管理、ネットワーク管理、セキュリティ管理等を含めた総合的な製品を提供しているところもあります。

当社グループの製品は、こういった総合的な製品と比べて、運用自動化や帳票の作成管理等の特定領域における機能が充実しておりますが、システムの運用管理を行うにあたって、顧客が総合的な製品を選好する場合もあり、今後、こうした傾向が高まると、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

②IT市場の環境変化

a) ダウンサイジング化やオープン化の進展

当社グループは、これまで大手企業や官公庁の基幹業務システムとして広く使用されてきたメインフレームコンピュータに対応したメインフレーム系製品の開発販売に注力してきたこともあり、当期において、メインフレーム系プロダクトの売上高3億10百万円は、プロダクト売上高6億18百万円の50.2%を占めております。システムのダウンサイジング化やオープン化の進展に伴って、国内のメインフレームコンピュータの出荷額は減少傾向にありますが、今後、主要なハードメーカーのメインフレームコンピュータ出荷額が急激に減少した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当期の連結売上高の66.7%を占める期間使用料を含む保守サービス料は、主にメインフレーム系の製品に係るものであります。これらメインフレーム系の製品は、顧客企業の基幹業務システムに組み込まれており、そのためにオペレーティングシステム（OS）の変更等に伴う改訂や改良等の保守サービスが重要であるため、プロダクト販売に比較して安定的な収益になっております。

しかしながら、企業の統廃合、IT技術革新等により従来のメインフレームコンピュータが使用されなくなったり、当社グループが適時に適切な製品の改訂版や改良版の提供ができず、保守サービスの解約が急激に増加した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

b) システムのオープン化に伴う環境変化への対応

ITシステム運用は、メインフレームコンピュータを中心としたものから、オープン系システムへの移行が進んでおりますが、一方でシステムの分散化に伴う弊害も発生しております。

当社グループは、このような変化に対応した事業を行っておりますが、IT関連技術は技術革新のスピードが早く、それに応じて業界標準および顧客ニーズも変化するため、これらの変化への対応が遅れた場合、市場での競争力低下を招き、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

c) 新製品・新サービスについて

当社グループでは、今後とも新製品、新サービスの開発が当社グループの成長の牽引役となるものと考えております。

また、クラウドコンピューティング等の新技術についても、経営戦略における重要テーマの1つとして取り組んでおります。

しかしながら、ソフトウェア業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社グループが常に先進技術に適合した魅力的な新製品および新サービスをタイムリーに開発できるとは限りません。当社の予測の見込み違い、競合他社との競争激化、社内体制の不備等によって技術革新や市場動向に遅れをとった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、顧客が保有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と厳格な情報管理体制の構築、徹底が求められております。

このような機密情報に関し、万一、何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下や失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの経営成績および財政状態、事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

④その他**a) 人材の獲得**

当社グループが属する情報サービス業界では、慢性的な技術者の不足が共通の課題となっております。また、近年では、従来のようなシステムエンジニアやプログラマーといった大きな括りの職務分野から、アプリケーション分野別、技術分野別、業務上の役割別、技術レパトリー別、経験や実績など多様な要素により細分化され、限られた分野での人材の獲得競争は年々厳しくなっております。

このような状況の中で、当社製品の企画開発に必要な分野の能力を有する人材の確保、育成、定着が重要な課題であり、適時に適切な人材の確保等ができない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

b) 知的財産権

製品の企画開発、販売においては、特許権、商標権、実用新案権および意匠権等の工業所有権や著作権など多くの知的財産権が関係しております。当社グループは、自社開発の製品をはじめとして、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して対応しております。

しかしながら、当社グループにおいて必要な知的財産権の取得ができない場合や、当社グループ製品等の類似製品が他社によって開発、販売された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c) 訴訟の可能性

当社グループは、過去において、損害賠償請求や起訴を受けた事実はありません。当社グループが事業を行う上で、当社グループの事業または製品が、他人の特許等を知らないうちに使用したことによる知的財産権侵害などを理由とした訴訟その他の請求（以下「訴訟等」といいます。）の対象とされる可能性があるほか、当社グループの製品に起因するシステム障害などによって顧客に損害を与え、このために訴訟等を提起される可能性もあり、その訴訟等の内容によっては業績に影響を与える可能性があります。

d) 敵対的買収防衛策について

当社グループは、基幹業務ソフトウェア分野において、長年にわたり当社製品をご利用いただいている顧客を多数抱えております。これらの顧客の獲得等を目的として、当社株式の買収事案が発生する可能性があります。決算短信発表日（平成22年5月7日）現在、買収者出現の有無および当該買収者を特定できるものではありませんが、当社としては、このような買収事案に適切な判断を下すための指針が必要であると考えました。

このため当社は、経営陣による恣意的な買収防衛策の発動がなされないようにする目的で、定款において、買収防衛策の発動にあたっての手続き等を定めております。この中では、将来における当社の株式に対する大規模買付行為等によって、当社の企業価値ないし株主共同の利益が不当に害されることを防止するため、取締役会に対し、大規模買付行為等の当否についての検討の機会を確保するための事項の策定、不当な大規模買付行為等がなされた場合等における防衛策の実施、および不当な大規模買付行為等を未然に防止するための防衛策の導入につき一定の裁量を与え、これに併せて、取締役会の判断の公正を担保するべく、社外取締役等により組織される企業価値検討委員会に対し諮問することを義務付けております。

さらに、定款の授権に基づき、当該方針が仮に導入された場合には、当社株式の大規模買付行為をしようとする者からの事前の資料提出がなされず検討期間が十分に確保されない場合、または当該買収提案者が濫用的な目的を有していると認められた場合には、企業価値検討委員会に対する諮問を行ったうえで株主に対する新株予約権の無償割当等の対抗措置を講じることとしております。このような対抗措置の1つとして例えば、新株予約権が行使された場合には、当社の株式について株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

かかる定款規定に基づき、平成18年5月11日開催の取締役会において取得条項付新株予約権の無償割当を内容とする具体的な買収防衛策の導入を決議し、公表いたしました。また同防衛策については、平成18年6月22日開催の第24期定時株主総会において承認、決議されました。

その後、平成20年6月19日開催の第26期定時株主総会において、当社グループの企業価値および株主共同の利益の更なる確保・向上を図るため、大規模買付行為に対する当社対抗策の発動の可否を直接株主の皆さまにお伺いする株主意思尊重の考え方を積極的に取り入れ、当社の考え方を一層明確にしてより分かり易い内容に改定、承認、決議されました。

さらに、当社は買収防衛策に関する議論の進展など近年のわが国の資本市場と法的・経済的環境を検討した結果、現行プランの重要性に変わるところはないと判断し、平成22年6月17日開催の第28期定時株主総会において、継続後の対応方針を「当社株式にかかる大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」として、継続が承認されました。

e) 投資有価証券の価格変動

当社は、経営戦略並びに営業戦略上の必要性のため投資有価証券を保有しておりますが、発行企業の業績および財政状態の悪化等によって、時価あるいは実質価額が著しく下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

f) 中国ビジネスについて

当社は、中国を成長性の高い市場ととらえ、連結子会社であるBSP上海の体制強化とともに、中国国内でのマーケティングおよび販売活動を拡充強化していく計画です。今後、中国において景気の悪化や、競争の激化、カントリーリスク（注）の顕在化等の状況が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

（注）カントリーリスクとは、海外で事業等を行う場合に、その国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって、投資回収が困難になる、またはその影響によって製品等の価格が変動し損失を被るリスクを指します。

なお、以上に述べた事項が当社グループの事業活動その他に係る全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外のリスクも存在しております。

2. 企業集団の状況

平成21年3月期決算短信（平成21年5月8日開示）の内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.bsp.jp/>

(大阪証券取引所ジャスダック市場ホームページ)

<http://www.jasdaq.co.jp/>

3. 経営方針

平成21年3月期決算短信（平成21年5月8日開示）の内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.bsp.jp/>

(大阪証券取引所ジャスダック市場ホームページ)

<http://www.jasdaq.co.jp/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,369,753	3,176,280
受取手形及び売掛金	512,207	600,522
有価証券	1,499,647	1,499,802
たな卸資産	9,899	4,060
繰延税金資産	127,637	115,533
その他	53,995	45,955
流動資産合計	5,573,141	5,442,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	124,272	124,146
減価償却累計額	△64,939	△75,056
建物(純額)	59,333	49,090
工具、器具及び備品	110,067	111,644
減価償却累計額	△69,689	△81,343
工具、器具及び備品(純額)	40,377	30,301
有形固定資産合計	99,710	79,392
無形固定資産		
ソフトウェア	211,029	133,785
のれん	48,238	17,866
その他	1,839	1,664
無形固定資産合計	261,107	153,317
投資その他の資産		
投資有価証券	594,590	584,732
差入保証金	176,265	168,368
繰延税金資産	26,100	24,955
長期預金	500,000	700,000
その他	26,159	26,159
投資その他の資産合計	1,323,116	1,504,216
固定資産合計	1,683,934	1,736,925
資産合計	7,257,075	7,179,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,336	48,728
未払法人税等	183,645	203,617
賞与引当金	52,140	50,375
役員賞与引当金	12,000	13,610
保守サービス引当金	125,400	105,700
その他	498,325	509,015
流動負債合計	936,846	931,046
固定負債		
長期未払金	50,586	41,434
リース債務	6,950	5,137
固定負債合計	57,536	46,571
負債合計	994,383	977,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,450,500	1,450,500
利益剰余金	3,559,299	3,743,073
自己株式	△83,967	△300,735
株主資本合計	6,255,832	6,222,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,504	△15,093
為替換算調整勘定	△3,644	△6,283
その他の包括利益累計額合計	6,860	△21,377
純資産合計	6,262,692	6,201,461
負債純資産合計	7,257,075	7,179,079

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,497,366	3,537,299
売上原価	175,501	268,769
売上総利益	3,321,864	3,268,529
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	875,597	869,171
賞与引当金繰入額	32,570	33,943
役員賞与引当金繰入額	12,000	13,610
研究開発費	238,825	211,044
その他	1,482,065	1,434,278
販売費及び一般管理費合計	2,641,058	2,562,048
営業利益	680,806	706,481
営業外収益		
受取利息	14,273	4,846
受取配当金	28,816	13,339
保険配当金	—	4,526
その他	11,136	4,168
営業外収益合計	54,226	26,881
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,321	2,053
支払手数料	—	1,936
コミットメントフィー	1,958	1,708
その他	7	61
営業外費用合計	4,287	5,759
経常利益	730,745	727,603
特別損失		
投資有価証券評価損	171,000	—
ゴルフ会員権評価損	2,225	—
固定資産除却損	5,920	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,380
特別損失合計	179,146	6,380
税金等調整前当期純利益	551,599	721,223
法人税、住民税及び事業税	176,136	287,922
法人税等調整額	167,610	20,456
法人税等合計	343,747	308,378
少数株主損益調整前当期純利益	—	412,844
当期純利益	207,851	412,844

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	412,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△25,597
為替換算調整勘定	—	△2,639
その他の包括利益合計	—	△28,237
包括利益	—	384,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	384,607
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,330,000		1,330,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,330,000		1,330,000
資本剰余金				
前期末残高		1,450,500		1,450,500
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,450,500		1,450,500
利益剰余金				
前期末残高		3,646,388		3,559,299
当期変動額				
剰余金の配当		△294,940		△229,070
当期純利益		207,851		412,844
当期変動額合計		△87,089		183,774
当期末残高		3,559,299		3,743,073
自己株式				
前期末残高		△83,913		△83,967
当期変動額				
自己株式の取得		△54		△216,767
当期変動額合計		△54		△216,767
当期末残高		△83,967		△300,735
株主資本合計				
前期末残高		6,342,975		6,255,832
当期変動額				
剰余金の配当		△294,940		△229,070
当期純利益		207,851		412,844
自己株式の取得		△54		△216,767
当期変動額合計		△87,143		△32,993
当期末残高		6,255,832		6,222,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	84	10,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,420	△25,597
当期変動額合計	10,420	△25,597
当期末残高	10,504	△15,093
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,891	△3,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	247	△2,639
当期変動額合計	247	△2,639
当期末残高	△3,644	△6,283
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,807	6,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,667	△28,237
当期変動額合計	10,667	△28,237
当期末残高	6,860	△21,377
純資産合計		
前期末残高	6,339,167	6,262,692
当期変動額		
剰余金の配当	△294,940	△229,070
当期純利益	207,851	412,844
自己株式の取得	△54	△216,767
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,667	△28,237
当期変動額合計	△76,475	△61,230
当期末残高	6,262,692	6,201,461

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	551,599	721,223
減価償却費	221,551	144,810
のれん償却額	30,371	30,371
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,280	△1,765
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,000	1,610
保守サービス引当金の増減額 (△は減少)	△28,600	△19,700
受取利息及び受取配当金	△43,089	△18,185
投資有価証券評価損益 (△は益)	171,000	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,321	2,053
ゴルフ会員権評価損	2,225	—
固定資産除却損	5,920	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,380
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,134	△88,632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,877	5,839
その他の資産の増減額 (△は増加)	11,056	9,311
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,216	△16,607
未払金の増減額 (△は減少)	89,801	△16,100
長期未払金の増減額 (△は減少)	△15,839	△9,151
前受金の増減額 (△は減少)	25,484	18,369
その他の負債の増減額 (△は減少)	△8,981	15,350
小計	1,028,745	785,175
利息及び配当金の受取額	43,089	18,185
法人税等の支払額	△22,047	△265,655
法人税等の還付額	162,163	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,211,950	537,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△203,800	△903,800
定期預金の払戻による収入	1,133,800	703,800
有形固定資産の取得による支出	△33,209	△7,913
無形固定資産の取得による支出	△101,741	△45,662
投資有価証券の取得による支出	△65,002	△25,000
その他の支出	△364	△1,720
その他の収入	37,650	1,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	767,333	△278,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△302	△1,813
自己株式の取得による支出	△54	△218,703
配当金の支払額	△294,940	△229,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,296	△449,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	274	△2,770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,684,261	△193,317
現金及び現金同等物の期首残高	2,981,339	4,665,600
現金及び現金同等物の期末残高	4,665,600	4,472,282

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ビーエスピーソリューションズ 備実必(上海)軟件科技有限公司	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ビーエスピーソリューションズ 備実必(上海)軟件科技有限公司
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がない為、該当事項はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社ビーエスピーソリューションズの決算日は連結決算日と一致しております。 ただし、備実必(上海)軟件科技有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	イ 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 6年 また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法によっております。自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 保守サービス引当金 将来の保守サービスに係る費用の発生に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見込額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>ハ リース資産 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>ニ 保守サービス引当金 同 左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）</p>	<p>受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ロ その他のプロジェクト 工事完成基準 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準については、従来、完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したプロジェクトから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ロ その他のプロジェクト 工事完成基準</p> <p>同 左</p> <p>のれんは5年間の定額法により償却しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは定額法により5年間で償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,606千円、税金等調整前当期純利益は7,986千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「保険配当金」の金額は3,268千円であります</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	218,519千円
	計	218,519
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	10,420千円
	為替換算調整勘定	247
	計	10,667

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、ITシステム運用管理領域に係るソフトウェア・プロダクトおよびソリューションの提供を主な事業とした単一事業分野の営業活動を行っているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「プロダクト事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロダクト事業」は、ITシステム運用に関するパッケージソフトウェアの開発・販売及び保守サービス等を行っております。「ソリューション事業」は、ITシステム運用に関するコンサルティングや教育サービス、受託開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注2)
	プロダクト 事業	ソリューシ ョン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,263,700	233,665	3,497,366	—	3,497,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,080	3,080	△3,080	—
計	3,263,700	236,745	3,500,446	△3,080	3,497,366
セグメント利益又は損失 (△)	655,908	△104,309	551,599	—	551,599
その他の項目					
減価償却費	212,870	1,442	214,313	△704	213,609
のれんの償却額	30,371	—	30,371	—	30,371
受取利息	13,916	356	14,273	—	14,273
特別損失	179,146	—	179,146	—	179,146
(投資有価証券評価損)	171,000	—	171,000	—	171,000

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注2)
	プロダクト 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,188,365	348,933	3,537,299	—	3,537,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,399	10,399	△10,399	—
計	3,188,365	359,332	3,547,698	△10,399	3,537,299
セグメント利益又は損失 (△)	777,231	△56,007	721,223	—	721,223
その他の項目					
減価償却費	138,474	942	139,416	△704	138,712
のれんの償却額	30,371	—	30,371	—	30,371
受取利息	4,782	64	4,846	—	4,846
特別損失	6,380	—	6,380	—	6,380

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

e. 関連情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	プロダクト事業				ソリューション事業	合計
	プロダクト	期間使用料	保守サービス料	導入支援	プロフェッショナル サービス	
外部顧客への売上高	618,165	437,041	1,922,110	211,047	348,933	3,537,299

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	プロダクト事業	ソリューション事業	合計
当期償却額	30,371	—	30,371
当期末残高	17,866	—	17,866

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,507円61銭	1,568円42銭
1株当たり当期純利益	50円03銭	101円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,262,692	6,201,461
普通株式に係る純資産額(千円)	6,262,692	6,201,461
普通株式の発行済株式数(株)	4,250,000	4,250,000
普通株式の自己株式数(株)	95,958	296,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,154,042	3,953,052

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	207,851	412,844
普通株式に係る当期純利益(千円)	207,851	412,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,154,088	4,051,573
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数2,912個)	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)および当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者、税効果、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の変動

平成23年5月10日開催の取締役会において、平成23年6月16日開催予定の第29期定時株主総会およびその後の取締役会において、下記のとおり役員の変動を行うことを内定いたしました。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成23年6月16日付予定）

a) 新任取締役候補

取締役（社外） 渡邊 治巳（わたなべ はるみ）

b) 退任予定取締役

取締役（社外） 石井 義興（いしい よしおき）

c) 新任監査役候補

監査役 山口 謙二（やまぐち けんじ）

監査役（社外） 南谷 一生（なんたに かずお）

d) 退任予定監査役

監査役（社外） 菅 昭雄（すが あきお）（補欠監査役に就任予定）

監査役（社外） 遠藤 隆一（えんどう りゅういち）

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

前連結会計年度および当連結会計年度における生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	比較増減	
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	前年同期比（%）
ソリューション事業	245,897	339,831	93,934	38.2
合計	245,897	339,831	93,934	38.2

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

②受注状況

前連結会計年度および当連結会計年度における受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		比較増減	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ソリューション事業	プロフェッショナルサービス	255,463	61,186	418,475	130,728	163,012	69,542
	合計	255,463	61,186	418,475	130,728	163,012	69,542

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	区分	機能別	プロダクト別	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
				販売高(千円)	前年同期比(%)	
プロダクト事業		ジョブ管理	A-AUTO系	309,291	△11.1	
		帳票管理	A-SPOOL系 BSP-RM系	238,458	3.2	
		その他	LMIS他	70,416	2.4	
		プロダクト販売			618,165	△4.6
		期間使用料			437,041	△6.5
		保守サービス料			1,922,110	△3.5
		導入支援サービス他			211,047	35.6
	プロダクト事業計			3,188,365	△2.3	
ソリューション事業	プロフェッショナルサービス			348,933	49.3	
	ソリューション事業計			348,933	49.3	
	合計			3,537,299	1.1	

(注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2 当連結会計年度におけるプロダクト販売のうち、プラットフォーム別（メインフレーム系、およびオープン系）の販売高、プロダクト販売に占める構成比、前年同期比は以下のとおりであります。

区分		販売高(千円)	販売高構成比(%)	前年同期比(%)
プロダクト	メインフレーム系	310,617	50.2	0.2
	オープン系	307,548	49.8	△9.0
	計	618,165	100.0	△4.6

3 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、10%以上に該当する相手先がないため、記載を省略しております。